



SDGs

T S

report

2023

クルマづくりのITに、 もっとできることを。

緻密かつ柔軟であることが求められるクルマづくり。
そのなかで私たちが生み出したITソリューションは、
きっと、さまざまな分野に活かすことができる。

SDGs T S report

- ① レポート概要・会社概要
- ② 基本理念
- ③ CSO (Chief Sustainability Officer) メッセージ
- ④ サステナビリティビジョン・社外からの評価
- ⑤ 従業員データ
- ⑥ 主なSDGsに関する取り組み
- ⑦ 事業を通じたSDGsへの貢献
- ⑧ BCM活動
- ⑨ 学生論文コンテスト

編集方針

トヨタシステムズの取り組みをさまざまなステークホルダーの方々へわかりやすくお伝えすることを目的に、本レポートを発行する運びとなりました。本レポートは2022年度における当社の取り組みやトピックスを中心にコンパクトにまとめて報告しています。

報告期間

2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)の活動を中心に報告していますが、それ以外の期間も一部含まれます。

想定読者

お客様、お取引先、従業員、株主、地域社会、行政などのステークホルダーのみなさまを読者として想定しています。

将来に関する予測・予想・計画について

本報告書には、トヨタシステムズの過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、これらには不確実性が含まれています。したがって、将来の事業活動の結果が本冊子に記載した予測・予想・計画とは異なったものとなる可能性もありますが、トヨタシステムズは、このような事態への責任を負いません。読者のみなさまには、以上をご承知いただくようお願い申し上げます。

会社概要

社名	株式会社トヨタシステムズ
名古屋本社	〒450-6332 名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋32F
東京本社	〒108-0075 東京都港区港南1-8-23 Shinagawa HEART14F
代表者	代表取締役社長 北沢宏明
設立	2019年1月1日
資本金	54.5億円
売上	1,753億円(2022年度実績)
出資	トヨタ自動車(株)100%出資

事業所一覧

国内	名古屋本社 / 東京本社 / 栄オフィス / 名駅オフィス / 高岳オフィス / 豊田オフィス / 刈谷営業所 / 大阪営業所 / 九州営業所 / 東北営業所
海外	アジア TOYOTA TSUSHO SYSTEMS SINGAPORE PTE. LTD. / TOYOTA TSUSHO SYSTEMS(THAILAND)Co.,Ltd. / TOYOTA TSUSHO SYSTEMS INDIA Pvt.Ltd. / PT.TOYOTA TSUSHO SYSTEMS INDONESIA / TOYOTA TSUSHO SYSTEMS CHINA 欧州 Toyota Tsusho Systems EUROPE GmbH 米州 TOYOTA TSUSHO SYSTEMS US, Inc.

基本理念

トヨタシステムズはトヨタ自動車(株)と基本理念を共有しております。
トヨタ自動車(株)と同じく企業活動を通じて、社会・地球の持続的な発展に貢献することをめざしています。

トヨタ基本理念

- 内外の法およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、国際社会から信頼される企業市民をめざす。
- 各国、各地域の文化、慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する。
- クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む。
- さまざまな分野での最先端技術の研究と開発に努め、世界中のお客様のご要望にお応えする魅力あふれる商品・サービスを提供する。
- 労使相互信頼・責任を基本に、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高める企業風土をつくる。
- グローバルで革新的な経営により、社会との調和ある成長をめざす。
- 開かれた取引関係を基本に、互いに研究と創造に努め、長期安定的な成長と共存共栄を実現する。

経営ビジョン

- 期待を超えるITソリューション、魅力あるサービスの提供によってトヨタおよび関連会社のビジネス変革に貢献する。
- 先端技術への飽くなきチャレンジと圧倒的な生産性を実現し続け、お客様に最先端・高効率なシステムを提供する。
- 高い倫理観とオープンでフェアな事業活動を通じ、すべてのステークホルダーに笑顔と満足をお届けし、SDGsの目標達成と持続可能な社会の実現に貢献する。
- 従業員が誇りとやりがいを持ち、安全・健康で安心して働くことができる環境を整えるとともに、多様な人材が集まり、活躍できる仕組み・機会を提供する。

トヨタシステムズは、
ステークホルダーの満足と価値創造で、
世界のリーディングITカンパニーを目指します。



トヨタシステムズは2019年1月の設立から、今年で5年の節目を迎えることができました。これまで順調に事業を進められたのは、関係者の皆さまのご支援の賜であり、深く感謝申し上げます。

当社では、SDGs達成への貢献を重要な経営課題ととらえ、経営ビジョンに「SDGsの目標達成と持続可能な社会の実現に貢献すること」を掲げ、様々な取り組みを進めております。

社会貢献としては、海岸清掃活動やリユースPC、災害備蓄品の寄贈といった活動をはじめ、IT企業ならではの取り組みとして障がい者・児童福祉施設でのプログラミング教室を開き、たくさんの方々にご参加いただいています。

また、大学院生、大学生、工業高等専門学校生の皆さんには、SDGsに関する活動の一助として、SDGs学生論文コンテストも実施しました。

従業員が誇りとやりがいを持ち、いきいきと働けるよう、ダイバーシティや健康経営、働き方改革の促進にも取り組んでいます。取り組みの成果として、健康経営優良法人ホワイト500には会社発足以降4年連続で認定されています。

SDGsの現状をみると、目標達成のためには、さらなる活動の活性化・推進が必要とされています。当社は今後も目標達成に貢献できるよう取り組んでまいりますので、引き続きご支援・ご協力よろしくお願いたします。

管理本部 本部長 兼 CSO

酒井 誠二

サステナビリティビジョン

トヨタシステムズは、事業成長を行いながら、国際社会共通の目標であるSDGsの達成にも貢献することを目指しています。

具体的には「製品・サービス」「最先端技術」「ダイバーシティ」の3つのテーマに重点を置き、活動を推進しています。



社外からの評価

健康経営優良法人ホワイト500



TS発足から4年連続で、健康経営優良企業に送られるホワイト500に認定。

「Sport in Lifeプロジェクト」への参画



スポーツを通じて、一人ひとりの活力ある生活を後押しするプロジェクト。スポーツや健康に関する取り組みが評価され、参画を承認。

あいち女性輝きカンパニー認証



女性の活躍促進に向け、ワーク・ライフ・バランスの推進や働きながら育児・介護ができる環境づくりなど、積極的に取り組んでいる企業を愛知県が認証。

名古屋市女性の活躍推進企業認定



女性がいきいきと活躍できるような取り組みをしている企業を認定し、その中でも特に優れた取り組みをしている企業を表彰。

テレワーク先駆者百選



テレワークの導入・活用を進めている企業・団体を「テレワーク先駆者」と認定し、その中から十分な実績を持つ団体等を「テレワーク先駆者百選」として公表。

なごやSDGsグリーンパートナーズエコ事業所認定

事業活動においてSDGsの実現に向け取り組む事業所を、名古屋市が「なごやSDGsグリーンパートナーズ」として登録・認定し、自主的な取り組みを支援するもの。栄オフィスは最上位認定である認定優良エコ事業所認定を取得。

スポーツエールカンパニー



従業員の健康増進のため、スポーツの実施に向けた積極的な取り組みを行っている企業を認定する制度。TS発足から4年連続で認定。

くるみマーク認定



厚生労働省が「次世代育成支援対策推進法」に基づく基準適合一般事業主(子育てサポート企業)として認定した企業である証。

愛知県ファミリーフレンドリー企業表彰



法定基準以上の育児・介護に関する制度や短時間勤務制度を有し、かつ多くの利用実績のある企業が表彰。

名古屋市子育て支援企業認定



子育てにやさしい企業活動を行っている企業を表彰。2020年度優秀賞受賞。

花の王国あいちサポート企業認定

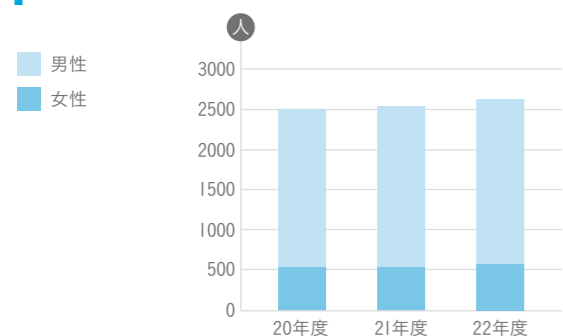


花いっぱい県民運動の趣旨に賛同し、愛知県産の花を用いた活動を実践している県内企業等を「花の王国あいちサポート企業」として認定。

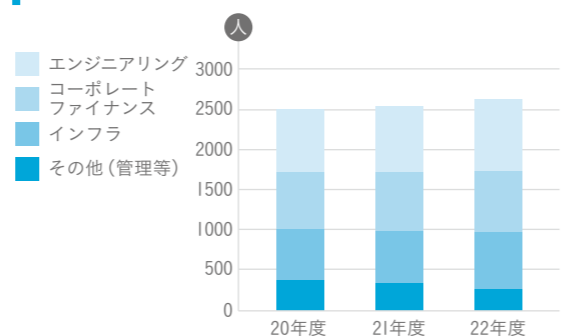
あいち夢はぐくみサポーター

県内の公立の小学校・中学校・高等学校、特別支援学校の児童生徒の教育活動を支援する県内の事業所や団体を認証・登録し、事業所等の社会貢献活動を広く広報するとともに、児童生徒のキャリア教育の充実・活性化を図る。

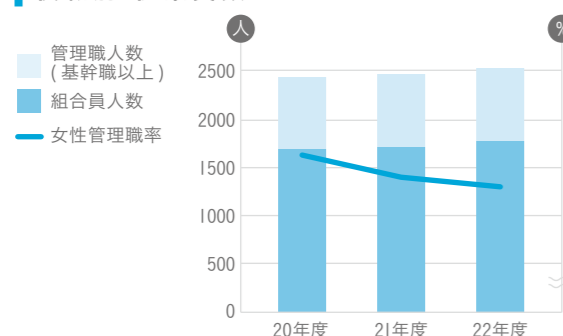
男女別 従業員数



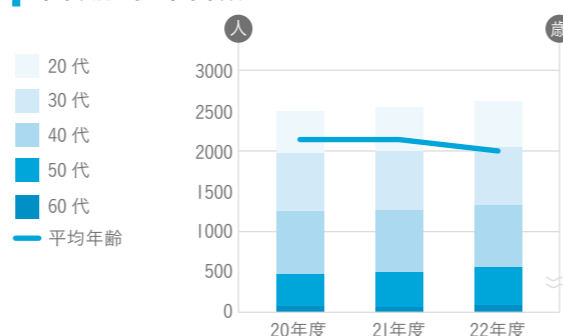
所属別 従業員数



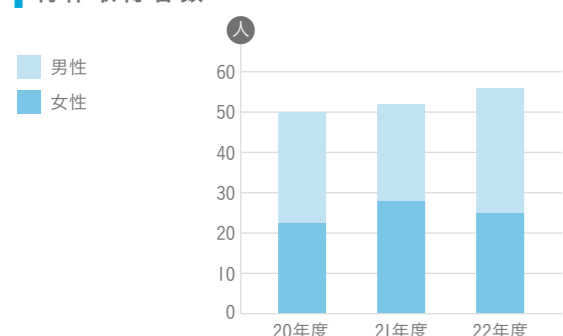
役職別 従業員数



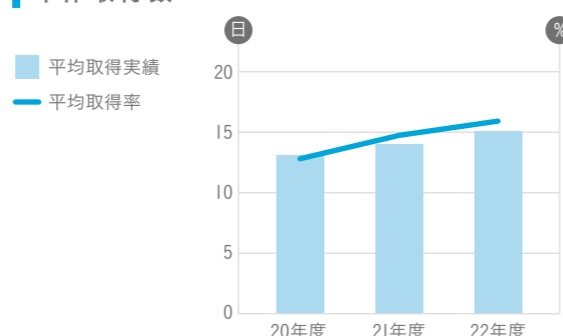
年代別 従業員数



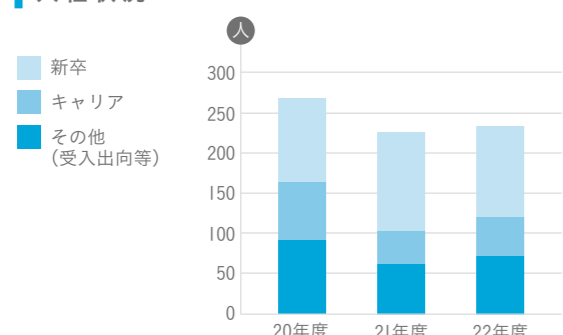
育休取得者数



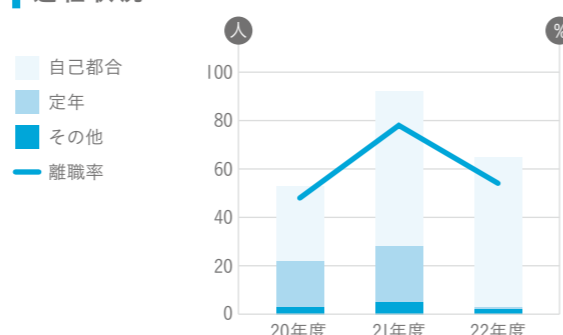
年休取得数



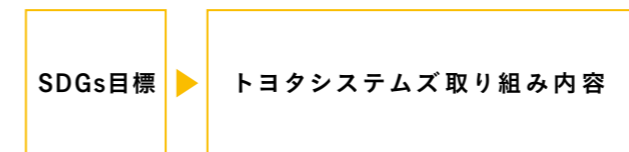
入社状況



退社状況



SDGsは、「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称であり、2015年9月の国連サミットにて世界のリーダーによって決められた、国際社会共通の目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。



1 貧困をなくそう	災害備蓄品提供、災害義援金寄付、フェアトレード製品導入	8 働きがいも経済成長も	障がい者雇用、リユースPC作業を障がい者施設へ委託、ノベルティを障がい者施設へ発注、勤務多様化(在宅・フレックス勤務制度、育児・介護休暇制度)、3DV・永年勤続休暇制度
2 飢餓をゼロに	災害備蓄品提供	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	システム開発による自動車産業への貢献、アジャイル開発推進
3 すべての人に健康と福祉を	交通事故発生抑止、ホワイト500認定、健康イベント開催、勤務多様化(在宅・フレックス勤務制度、育児・介護休暇制度)、3DV・永年勤続休暇制度、フードドライブ、アルバルク東京ユースチーム支援	10 人や国の不平等をなくそう	LGBTQ+従業員教育、服装のカジュアル化、フェアトレード製品導入
4 質の高い教育をみんなに	リユースPC寄贈、障がい者・児童福祉施設へのPC・プログラミング教育、地域の中学生に職場体験実施、全国高専プログラミングコンテスト協賛、スポーツ活動協賛、学生論文コンテスト開催、アルバルク東京ユースチーム支援	11 住み続けられるまちづくりを	BCP策定、BCM対策活動
5 ジェンダー平等を實現しよう	LGBTQ+従業員教育、服装のカジュアル化	12 つくる責任 つかう責任	リユースPC寄贈、災害備蓄品提供、ペーパーレス、フェアトレード製品導入、古本寄贈、フードドライブ
6 安全な水とトイレを世界中に	海岸清掃活動	13 気候変動に具体的な対策を	社内照明LED化、業務用車にハイブリッド車採用、クールビズ・ウォームビズ、COOL CHOICE賛同
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	社内照明LED化、業務用車にハイブリッド車採用、クールビズ・ウォームビズ	14 海の豊かさを守ろう	海岸清掃活動
8 働きがいも経済成長も	LGBTQ+従業員教育、服装のカジュアル化	15 陸の豊かさも守ろう	ペーパーレス
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	海岸清掃活動	16 平和と公正をすべての人に	コンプライアンス社内啓蒙、適正取引、フェアトレード製品導入
10 人や国の不平等をなくそう	LGBTQ+従業員教育、服装のカジュアル化	17 パートナーシップで目標を達成しよう	トヨタ自動車(株)およびトヨタグループとのパートナーシップ、アルバルク東京ユースチーム支援



01

滝 健太

事業企画推進部

非接触センサーによる睡眠の質の評価



02

水谷 晴彦

戦略企画部

社内のCO₂の見える化

交通事故ゼロの社会を実現するために、病気による事故を減らす。

トヨタ自動車(株)の掲げている目標の一つに、「交通事故ゼロの社会」があります。交通事故の全体数は減ってきているのですが、病気による事故が増加傾向にあることがわかりました。その中で注目したのが、睡眠時無呼吸症候群です。運転中に突然眠気に襲われたり、脳疾患のリスクが上がることによって運転中に脳梗塞を発症する危険性のある病気です。そこで、睡眠時無呼吸症候群の早期発見などを通じて、睡眠の質を改善することを目指しました。

非接触センサーで、ストレスのない睡眠時無呼吸症候群の検査を。

睡眠の質を改善するために、まずは睡眠の質を評価するサービスを企画しています。これまでの睡眠時無呼吸症候群の検査では、身体にさまざまな機器をつける必要がありました。そこに非接触センサーを活用することが、サービス開発のポイントです。非接触センサーをマットレスの下に設置するだけで、睡眠中の呼吸や心拍などの生体データを計測・収集。その後、AIで処理をするという流れです。まだ企画・研究中のテーマですが、去年は社内では被験者を募集して、実験を始めています。

サービスの実現に向けて、まさに実証実験などを進行中。

専用のセンサーを採用しているため、計測データの収集に苦労しています。現状は睡眠の質を評価する段階までですが、睡眠の質を改善するところまで実現して、人々の健康に貢献したいと思っています。2023年秋には、大府市での実証実験を予定。健康経営を睡眠の面から推進する企業の募集があり、そこに採択されました。実証実験ということなので、睡眠の質を改善するためのアドバイスやアプリ開発など、実際のサービスに近い状態でサービスを提供する予定です。

環境保全のカギとなるカーボンニュートラルに取り組む。

カーボンニュートラルの推進担当として、社員はもちろん顧客のみならずへのCO₂の見える化や削減に取り組んでいきたいと思っています。はじめは「取り組むのが少し早いのでは」といった声もありました。たしかに、まだ制度などが整っていない段階なので動きづらい部分もありますが、トヨタシステムズからトヨタグループへ。そして将来的にはビジネスにも繋げていくために、今できることから始めていきます。最終的なゴールに向け、着実に土台をつくっていくことができていると感じています。

2本の柱を軸にして、活動の定着と目標の達成を目指す。

大きく分けて2つのことに取り組んでいきたいと考えています。1つ目は、グループ各社のカーボンニュートラル推進の支援のしくみをつくること。まだできることが少ないため、現状は各社の困りごとを聞いてソリューションや考え方の提案などを行なっています。2つ目は、社内でのCO₂の見える化。社員へのCO₂削減意識を浸透させることを目指し、削減の取り組みも進めていきます。2023年9月までに手の届く範囲から大まかに見える化を行い、2023年12月には社内向けに詳細な見える化を実現させて、活動の定着を目指しています。

いつかは必ず向き合う課題だから、早く始めておく。

カーボンニュートラルは、将来的に必ず向き合うことになる課題です。今から活動を始めることは、当社やグループを超えて、社会に貢献できると考えています。まずはグループでのカーボンニュートラルについての困りごとをなくし、私たちが頼られる存在になることが目標です。この取り組みは、いつかは確実にやらなければいけないことですし、誰も否定しないでしょう。ただ、誰かが手を挙げないと進まないの、私たちが積極的に働きかけて、社員全員で同じ気持ちで進めていけたらと思っています。



03

川島 康照 / 安藤 圭吾

CAD運用・育成サービス部

CAD_VDIサービスによる柔軟な働き方の推進



04

大野 哲矢 / 押田 涼佑

ALMソリューション部

試作車要望集約・配車検討システム利用による
試作車台数の削減

設計業務に携わるひとにも、リモートワークの導入を。

この数年、トヨタグループでもリモートワークが普及しました。しかし、自動車や工場設備の設計に携わる方々は、設計ソフトウェアを使えるハイスペックなパソコンが必要になるため、リモートワークを導入できていませんでした。そこで、設計ソフトウェアをリモート環境で使えるサービスを開発。育児や介護など、さまざまな事情で出社することが難しい方に、働きやすい環境の構築を目指しました。

設計業務に対応できる、ソフトとハードの組み合わせを提供。

トヨタグループのボディメーカー向けに、CADという設計ソフトウェアをリモート環境で使えるサービスを提供しています。苦労したのは、3D表示や高画質を実現すること、それにとりまなうネットワーク通信速度に対応することでした。さらに類似サービスは価格面で導入しづらいという課題もあったため、ソフトウェアとハードウェアの最適な組み合わせを考え、機能と価格のバランスにも配慮。他の業務と同じように、設計業務もリモート環境でできるようにしました。

リモートワークの選択肢をつくることで、働き方改革に貢献。

すこしずつ出社する方が増えている状況ではありますが、たとえば台風など、出社が困難なときの選択肢としてリモートワークがあることは必要だと思います。現在では6,000人ほどの方にサービスを利用いただいておりますが、これでも設計業務に携わる方々の30%程度です。費用を低減させることで、さらに利用者を増やし、働き方改革に貢献したいと考えています。また、設計業務向けの端末の仮想環境をデータセンターに集約することで、CO2削減にも貢献していきます。

複雑な試作車の依頼と運用を、最適化するためのシステムを開発。

自動車が市場に出回るまでには、100台以上の試作車がつくられています。すべて同じものではなく、世界各国の法律や条例に合わせた仕様にする必要があります。ひとつずつが特注のようなものなので、コストもかかります。さらに、自動車の性能を確認する担当者が、仕様を十分に把握できていないために、過剰なスペックや誤ったスペックで試作車を依頼するケースがありました。これらを解決するために、試作車の依頼と運用を最適化するためのシステムを開発しました。

過剰なスペックや誤ったスペックが発生しないインターフェース。

トヨタ自動車(株)では、自動車の性能や認証基準ごとに確認する担当者おり、それぞれが試作車に必要なスペックを要望する流れになっています。その中で過剰なスペックや誤ったスペックでの要望が発生してしまうため、そういった無駄が発生しないようなインターフェースを実装しました。開発はアジャイルならではの苦労もありましたが、ユーザーを巻き込みながら、開発スタートから半年後にリリースすることができました。

システム連携によって、試験業務のプロセス改革につなげたい。

システムを導入することで、短期的には試作車の台数を削減できます。鉄などの材料や半導体などの部品の価格が高騰しているため、コスト面でも貢献できます。まだリリースしたばかりなので、これからさまざまな車種の開発現場での活用が見込まれます。また、このシステムの可能性は、さらに広げられると考えています。他のシステムと連携することで前後の工程と紐づけ、試験業務のプロセス改革にもつなげたいです。



前川 日向子

生産デジタル展開部

リアルタイムCGを活用した バーチャルモビリティ開発への貢献

CADデータを取り込むだけで、バーチャル空間でさまざまな評価や検討が可能に。

ゲームエンジンを用いたバーチャル空間の活用支援を行っています。CADデータを取り込んでVRヘッドセットを着けるだけで、ワイヤーハーネス試作時の長さの検討や、意匠のデザインレビュー、設備のレイアウト検討、組み立てのトレーニングなどが可能になります。これまでは一箇所に人や物が集まって会議・レビューを行っていたものを、それぞれの場所からバーチャル空間に入って完結することができます。

大容量データを扱うゲームエンジンなら、工場全体を再現することができる。

ゲームのための開発環境であるゲームエンジンは、重力の表現やリアルタイムのインタラクティブ性に優れており、近年では産業分野でも使用され始めています。大容量のデータを扱うことができるので、バーチャル空間内に工場全体を再現することも可能です。どうしてもVRだとゲームというイメージがあるので、実際の活用シーンを理解してもらうために、体験している動画を制作したり、業務に沿ったデモコンテンツの体験会を開催して、有用性を伝えていきました。ゲームエンジンを扱うにはプログラミング技術が必要なので、お客様自身で使えるように支援を行っていますが、将来的には誰でも直感的に使えることを目指しています。

移動もムダな製作も減らして、早く、安いクルマづくりの実現へ。

バーチャル空間に人が集まれるので、人やモノの移動を減少させることができます。それによって、製作の前に評価を行えるので、手戻りやムダなモノづくりも減っていきます。工場設備のレイアウト検討や、実車サイズでの比較など、これまでできなかったこともCADを取り込むだけで可能です。将来的には設計者の方がVRをひとり一台デスクに持って、すぐにデータを確認できるようになればと思います。また、トヨタ自動車(株)のセキュリティ基準ではVRを使える環境が限られているので、早く、安く、品質の良い精神を届けられるように、インフラ部隊を巻き込んで、お客様にご提案していきたいです。



相羽 邦宏 / 栄徳 千夏

部品調達システム部

事業発展に向けたシステムのスリム化

10年以上にわたって改善をくり返したために、複雑化・肥大化したシステム。

30種以上のシステムを提供することで、工場運用をサポートしています。しかし、10年以上にわたって改善をくり返したために、システムが複雑化・肥大化。新しい技術や設備を導入したいと思っても、スムーズに導入できないほどになっており、事業成長の妨げになっていました。また、サーバー数も増えていたことが無駄なエネルギー消費にもつながっていました。これらの課題を解決するために発足したプロジェクトです。

システム再編成とサーバー統廃合によって、スリム化を推進。

複雑化・肥大化してしまったシステムを、システム再編成とサーバー統廃合によってスリム化しています。システム再編成では、実際に使用しているユーザーへのヒアリングやシステムログの調査、現場確認からスタート。不要な機能の削除や重複する機能をもつシステムの統合を進めました。サーバー統廃合では、各拠点に点在していた同一システムのサーバーを、ひとつに集約。これにより、基幹システムとのやりとりも、集約することができます。

その先に、改善しやすい環境や働きやすい環境をつくる。

ユーザーとコミュニケーションをとりながら、気づいてないところまで提案することを意識しています。目指しているのは、単純なスリム化ではなく、その先の改善しやすい環境や働きやすい環境をつくることです。そのために現場作業者の声の吸上げや、先進技術を取り入れるべく外部の研修・イベントにも参加しています。今後も未来の発展に向けてこれらの活動を継続し、持続的な成長に貢献していきたいです。



田嶋 哲治 / 江尻 陸 / 岡本 崇

カスタマーサービスシステム部

コネクティッドカーによる部品・消耗品の使い切り

環境にも、販売店にも、お客様にも優しい取り組み。

通信機器を備えたコネクティッドカーが普及してきたことで、車両から部品の利用状態を遠隔でデータセンターへ集積できるようになりました。これまではどんな車も定期的に点検を受け、一律に部品の交換をしていましたが、コネクティッドカーから収集した車両部品の情報を活用することで部品や消耗品を無駄なく使用できるようになります。環境のためにも、販売店の作業負担やお客様の出費の負担を減らすためにも、私たちはこの課題に取り組んでいます。

現物とデータの比較を重ね、精度を高めていく。

部品の利用状態の情報を活用し部品の劣化状況を細かく把握し、お客様が販売店入庫せずとも、車の使い方に合わせた最適な部品交換や点検のタイミングをお知らせするシステムを作っています。ただ、部品の利用状態の情報の分析は簡単ではありません。どこまで正確に部品の劣化状況を把握できるかが重要になるため、システムで算出された部品の劣化状況と実際に回収した部品の劣化状況を比較して、精度を高めています。電子的にコントロールしていない部品は、劣化状況をそのまま取得できないため、判断のロジックを見つけることが大変です。

対象を拡大し、活用の意識を全員が持てるように。

将来は、すべての部品、すべてのコネクティッドカーに適応させることが理想であり目標です。とはいえ、時間がかかるものなのでこれから徐々に拡大していければと考えています。また、走行状況や部品の劣化状況などの判断のもとになる情報の種類もまだまだ拡大できると思うので、担当部署と協力して改善していきたいです。一律の目安ではなく、車に乗る一人ひとりの使用状況に合わせて、部品を使い切って交換することが当たり前になる時代を目指して、今後も積極的にこの取り組みを進めていきます。



堀口 泰英 / 西浦 亜美

ファイナンス企画部

社内・顧客・パートナーとの情報授受の
ペーパーレス化徹底

きっかけは顧客からの提案。蓋を開けると改善点は多かった。

取り組みきっかけは、顧客からの提案です。一つ契約を結ぶにも、見積書や契約書、注文書など発注書類が多く、紙でのやりとりでは資源も時間もかかってしまっていました。それを、お客様のシステムを利用することでペーパーレスかつスムーズにやりとりできるようになりました。さらに、社内のスペース事情でプリンターの台数を減らしたいと考え始め、この取り組みを本格的に始めました。毎月の発注書類が約600件と膨大で、プリントしたものを郵送し決裁することに時間もかかっており、改善できるポイントは多かったです。

資源の節減と業務の効率化を進めて、働きやすい仕組みづくり。

ペーパーレスを実現するためには、社内のワークフローを変更しなくてはなりません。すでにあった多様なワークフローを、それぞれの要件を決めたり改訂したりするところで苦労しました。手順をまとめた後の共有の段階でも、利用部署に対しての説明や理解を得ることが大変でした。2019年頃からこの取り組みを進めていますが、コロナウイルスの蔓延によりリモートワークが増えたことで、働き方の効率が目目されるようになり、ペーパーレス化の追い風になりました。資源の節減と業務の効率化を達成しながら、社員の働きやすい仕組みとなるように取り組んでいます。

業務の効率化の先に、ペーパーレスがある。

今後、まず目指していきたいと考えているのは、対象パートナーの拡大です。100%の達成が理想ですが、取引先の状況を考慮するとセキュリティ面など、どうしても不可能な場合もあるので、徐々に進めていけたらと思っています。現状は取引規模の大きなところから拡大しており、150社の協力を得ています。将来的には、小～中規模の会社へも拡大できるよう働きかけていきたいです。SDGsの観点からはペーパーレスが重要ですが、働く人のことを考えて、業務の効率化も併せて実現したいです。効率化を進めるにあたって、ペーパーレスは自ずと結果がついてくると考えています。



09

岩田 直也

オフィスアプリケーションサービス部

トヨタ自動車(株)「みんなのデジタル化」の推進

世界のトップ企業と肩を並べるデジタル化を目指して。

「みんなのデジタル化」はトヨタ自動車(株)の中で“7万人一人ひとりがデジタル化を推進”に向け2022年1月より活動が始まりました。情報システム本部が主役の活動ではなく、ユーザー部門である各本部/カンパニーに各組織のデジタル化を推進するリーダー(以降:DXリーダー)をアサインいただき、情報システム本部からはそのDXリーダーへ寄り添う部隊を立て、一体となってデジタル化を推進してきました。本活動では、DXリーダーやデジタルに興味のある方が集まる情報共有の場(定例の会議体やコミュニティ)を提供し、各組織の好事例/取り組みの共有や困り事に対する助け合いなど、横の繋がりを促す取り組みを実施してきました。

まずは、活動の認知拡大と情報格差の課題から取り組む。

デジタル化の促進には「情報格差の解消」といったトップの危機感も一つの大きなテーマでした。まずは、DXリーダーをはじめ従業員の方の声を集めました。その中でも共通して寄せられたのは、「情報を出した結果、問い合わせが増え対応に苦労した」、「展開した情報が意図しない形で利用されてしまった」などリテラシ、マインド面の課題感です。そういった課題感に対し、「情報共有に必要な心構えを記したガイドブック」を作成し、従業員の方へ理解頂くためにe-learningとして全社へ展開し多くの方に受講頂きました。

生産性を高め、新規ビジネスや新しい価値の創出へつなげる。

これまでの活動を通して、デジタルの活用は進んできたと思います。しかし、生成系AIの発展など日々技術は進化しており、新しいツールも次々出てきています。そういった「デジタル」を手段として活用し、より便利で生産性の高い働き方を「みんな」が実現できるよう引き続き取り組んでいきたいと考えています。



10

遠藤 哲生 / 出来田 将士

調達・業務部

お客様をIT技術で支援するための
取引先とのパートナーシップ構築

取引先と協力することで、より大きな一歩を踏み出すために。

期待を超えるソリューションや魅力のあるサービスを提供することによって、トヨタグループのビジネス変革へ貢献することが、トヨタシステムズの役割です。そして私たちがすべきことは、取引先とより強固な関係を構築・維持するために、基盤をつくることだと考えています。一つのチームとなって同じ方向を向いて力を合わせ、自社だけでは不可能な大きな一歩を踏み出し、さらにスピードをあげていくことを目指します。そのために、取引先との関係構築はとても重要です。

目指すところを共有して会話を重ね、関係性を強めていく。

取引先と同じ方向を向くために、まずはトヨタシステムズとしてやりたいことを共有するようにしています。そこから会話を重ねて、どう実現するかといった方針と一緒に考えていきます。こうした過程から関係性が強まり、連携力も大きくなると考えています。また、取引先とのより良い関係を構築するために、独占禁止法や下請法といったルールを社内ですっかり教育しています。そして、省エネやCO2削減にも取り組んでいますが、弊社としてできることは限られているので、取引先と協力してできることを考えています。

パートナーシップをより強固なものとし、グループへ貢献。

取引先と共同することでトヨタシステムズの活動領域を拡大・拡充することができ、自動車業界の発展、さらには社会の発展に貢献できるものと信じています。100年に一度の変革期だといわれる自動車業界でモビリティの在り方も劇的に変化しているこの時代に、IT技術で社会課題を解決していくためには、やはり取引先の力は必要不可欠です。100年後を見据えて、みなさまとより強固な関係づくりを心がけ、手を取り合ってさまざまな活動をしていける基盤づくりを強化していきたいと考えています。

教育・訓練



BCM初動訓練(名古屋本社) 2月

南海トラフ巨大地震の発生を想定し、被害調査から帰宅判断までに対応する訓練を名古屋本社にて実施しました。ケガ人の応急処置や備蓄品の準備などを実施したこともあり、参加者の方々からは「実践的な訓練で、良い経験になった」などのコメントをいただきました。

防災訓練(名古屋本社) 4月 10月

訓練放送から自衛消防隊の参集、点呼、報告までの一連の流れを通して、火災発生時の各自の役割の確認しました。自衛消防隊メンバーは、実際に本社32Fからの階段を使っでの避難や模擬消火器を使った訓練にも参加しました。



安否確認訓練 6月 2月

SECOM安否確認サービスを用いて、従業員等へ安否確認訓練を実施しました。何れも回答率は、97%を超えており、日頃から従業員等の防災意識の高さが伺えました。



備蓄品

災害備蓄品社内配布 9月

社内で用意している災害備蓄品を認知してもらうため期限の近くなった防災食を配布しました。家族分含めて持ち帰りできるようにしたため社員のご家庭にて防災食をご利用いただける良い機会となりました。



災害備蓄品寄贈 2月

更新対象となった災害備蓄品のパン(約5,000缶)を、特定非営利活動法人フードバンク愛知および非営利活動法人セカンドハーベスト名古屋へ寄贈しました。



社員の防災意識向上

災害発生時簡易ガイド展開 10月

各拠点の執務室扉に、災害が発生したときの行動が一目でわかるよう、簡易ガイドを掲示しました。文章だけでなく、ピクトグラムを用いて視覚的に理解しやすくなるよう工夫して作成しています。



防災アプリ導入 11月

災害時における迅速な情報収集のため、社給スマホへYahoo!防災速報アプリを導入しました。今発表されている防災情報の通知やユーザー同士で状況を投稿して共有できる防災マップなどが利用可能となりました。

手順ガイド刷新 2月

災害時に迅速に対応できるようにするため、BCM関連の手順書を新たに刷新しました。誰でも対応できることを目指して、災害時の手順を簡潔にわかりやすくまとめております。



緊急連絡先/地震対応カードのデジタル化 3月

紙のカードで運用していた緊急連絡先/地震対応カードの内容を見直しするとともに、カードそのものをデジタル化し、社給スマホや個人スマホなどでも閲覧できるようにしました。





若者視点による社会課題への取り組みを広く支援することを目的に学生論文コンテスト実行委員会を設立しました。持続可能な社会の実現のために、大学院生、大学生、工業高等専門学校生のみなさま、若者の感性を活かした従来になかった発想による解決策を多数応募いただきました。

- 主催：学生論文コンテスト実行委員会
- 協力：国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学・株式会社トヨタシステムズ
- 後援：中日新聞社
- 審査委員長：新井 紀子氏
国立情報学研究所 社会共有知研究センター センター長・教授
一般社団法人教育のための科学研究所 代表理事・所長
- 審査委員：武田 一哉氏
国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学 副総長(情報システム・情報系戦略担当)
- 審査委員：北沢 宏明
株式会社トヨタシステムズ 代表取締役社長
- 審査委員：川添 浩史
株式会社トヨタシステムズ 取締役



最優秀賞

慶應義塾大学 佐藤 紺衣さん
一橋大学 飯塚 真由さん

独立請負労働者
—法の安全網から溢れないための第三の枠組み—



優秀賞

長岡技術科学大学 細木 真歩さん

学生企業ベンチャーのビジネスモデルを用いた地域活性化
—情報格差と地域課題の持続的な解決に向けた世代間交流—



特別賞

明治大学 渡辺 莉彩子さん
明治大学 小林 武尊さん

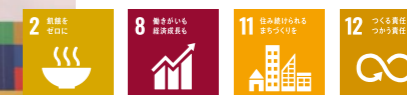
自治体クラウドファンディングの成功要因に関する研究
—「志のあるお金」で地域格差は正へ—



特別賞

日本大学 坂田 基晴さん
日本大学 鈴木 航平さん

「もてぎ放牧黒毛和牛」のブランド力強化
—もてぎモデルの構築へ向けて—





発行責任者 酒井 誠二
発行部署 総務部
発行 2023年9月